

### 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	30,140,718,428	流 動 負 債	10,251,463,790
現金及び預金	5,637,444,366	買 掛 金	4,413,296,933
受取手形及び売掛金	9,888,452,455	短 期 借 入 金	421,179,564
リース投資資産	46,654,556	リ ー ス 債 務	153,676,431
商品及び製品	829,347,647	未 払 金	1,172,021,238
仕 掛 品	69,811,200	未 払 法 人 税 等	147,743,625
前 払 費 用	3,720,252,338	前 受 金	3,331,465,988
繰延税金資産	252,408,055	そ の 他	612,080,011
関係会社預け金	9,497,709,984	固 定 負 債	2,712,428,693
そ の 他	207,634,283	リ ー ス 債 務	138,181,751
貸倒引当金	8,996,456	退職給付に係る負債	2,475,678,563
固 定 資 産	8,846,117,426	役員退職慰労引当金	80,882,004
有形固定資産	3,565,879,634	繰延税金負債	120,170
建物及び構築物	1,512,871,392	そ の 他	17,566,205
賃貸機械	61,738,022	負 債 合 計	12,963,892,483
自社使用機械	1,547,990,149	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	165,671,868	株 主 資 本	26,082,813,942
リース資産	277,608,203	資 本 金	14,336,875,000
無形固定資産	442,339,491	資 本 剰 余 金	15,332,595,880
ソフトウェア	441,482,691	利 益 剰 余 金	1,329,561,187
リース資産	856,800	自 己 株 式	4,916,218,125
投資その他の資産	4,837,898,301	その他の包括利益累計額	95,717,757
投資有価証券	1,713,443,765	その他有価証券評価差額金	393,947,217
繰延税金資産	1,135,131,878	繰延ヘッジ損益	100,153,849
投資不動産	1,104,486,039	退職給付に係る調整累計額	559,788,173
そ の 他	933,783,478	為 替 換 算 調 整 勘 定	30,030,650
貸倒引当金	48,946,859	少 数 株 主 持 分	35,847,186
資 産 合 計	38,986,835,854	純 資 産 合 計	26,022,943,371
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	38,986,835,854

# 連結損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		36,345,555
売 上 原 価		27,385,059
売 上 総 利 益		8,960,495
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,541,654
営 業 利 益		418,841
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	18,119	
受 取 配 当 金	16,510	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	33,062	
設 備 賃 貸 料	75,128	
そ の 他	63,032	205,853
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,581	
設 備 賃 貸 費 用	25,290	
そ の 他	12,582	48,454
経 常 利 益		576,240
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	459,715	
そ の 他	16,764	476,480
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	17,417	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	190,279	207,696
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		845,024
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	110,259	
法 人 税 等 調 整 額	191,192	301,451
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		543,572
少 数 株 主 損 失		17,649
当 期 純 利 益		561,222

## 連結注記表

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 10 社  
連結子会社の名称 NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORPORATION  
エヌビーアイ株式会社  
日商電子科技(亜州)有限公司  
株式会社エヌジーシー  
シールドグループホールディングス株式会社  
エヌシーアイ株式会社  
エクストリーク株式会社  
NISSHO ELECTRONICS VIETNAM COMPANY LIMITED  
ジェイネットワークイニシアティブ株式会社  
P.T. NE-InfraCell Technologies

前連結会計年度まで連結子会社であった日商電子科技(広東)有限公司については、平成 26 年 7 月 24 日付で清算終了したため、当連結会計年度にて連結の範囲から外れております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 2 社  
持分法を適用した関連会社の名称 セグエグループ株式会社  
株式会社Dグローブ

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったジェイズ・コミュニケーション株式会社については、平成 26 年 12 月 1 日を効力発生日とする株式移転により完全親会社のセグエグループ株式会社を設立し、持株会社体制に移行しました。これに伴い、当連結会計年度から持分法を適用する関連会社の対象がジェイズ・コミュニケーション株式会社からセグエグループ株式会社に変更となりました。

- (2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項  
持分法適用の関連会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会社名	決算日
日商電子科技(亜州)有限公司	12月31日
NISSHO ELECTRONICS VIETNAM COMPANY LIMITED	12月31日
ジェイネットワークイニシアティブ株式会社	12月31日
P.T. NE-InfraCell Technologies	12月31日

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。  
なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- (2) デリバティブの評価基準および評価方法  
時価法によっております。
  - (3) たな卸資産の評価基準および評価方法  
商品及び製品  
当社および連結子会社については、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。  
仕掛品  
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法によっております。  
ただし、以下の資産については定額法によっております。  
技術サービスセンター「NETFrontier Center」の建物  
「石狩データセンター」の全資産  
在外連結子会社  
また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。  
なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 役員退職慰労引当金  
役員ならびに執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 退職給付に係る会計処理の方法
- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - (2) 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
5. 収益および費用の計上基準
- (1) 完成工事高の計上基準  
工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合  
工事進行基準によっております。  
上記の要件を満たさない場合  
工事完成基準によっております。  
決算日における工事進捗度の見積方法  
工事進行基準における原価比例法によっております。
  - (2) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
6. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) ヘッジ会計の処理  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

- (2) 消費税等の処理方法  
消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜処理によっております。
- (3) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。
- (4) のれんに関する事項  
原則として5年以内で均等償却しております。

**(会計方針の変更に関する注記)**

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、平成24年5月17日公表の「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第26号)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号)を適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金の期首残高に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が808,928千円、繰延税金資産が288,301千円減少し、利益剰余金の期首残高が520,626千円増加しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

**(表示方法の変更に関する注記)**

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「工具、器具及び備品」(前連結会計年度198,908千円)については、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度591,793千円)については、当連結会計年度より区分掲記しております。

**(連結貸借対照表に関する注記)**

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,403,865千円

**(連結株主資本等変動計算書に関する注記)**

- 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
A種種類株式(株)	36	-	-	36

- 2. 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 臨時株主総会	A種種類 株式	493,000	17,000,000	平成27年3月27日	平成27年3月27日

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、ITソリューション/サービス事業を行うための資金を、原則、自己資金の範囲内にて賅っております。また、一時的な余剰資産については、短期的な預金や親会社への預け金で運用しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引限度規程等の社内規程に沿ってリスク軽減を図っております。また、役員および従業員に対する貸付金については、取締役会規程または権限規程に沿って決議することにより、事前にリスクをヘッジするよう努めております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部は商品仕入に伴う外貨建ての債務であり、為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、ファイナンス・リース取引の借手および貸手のリース取引に重要性が乏しいと認められるため、注記を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
(1) 現金及び預金	5,637,444	5,637,444	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,888,452	9,888,452	-
(3) 関係会社預け金	9,497,709	9,497,709	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	881,041	881,041	-
(5) 買掛金	(4,413,296)	(4,413,296)	-
(6) 短期借入金	(421,179)	(421,179)	-
(7) デリバティブ取引 (*2)	121,366	121,366	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(3) 関係会社預け金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券  
株式は取引所の価格によっております。

#### 負 債

(5) 買掛金、ならびに(6) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

### (7) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	1,097,828	-	(*)	先物為替相場によっております。
	為替予約取引	売掛金	204,580	-	(*)	先物為替相場によっております。
予定取引に基づく為替予約等	為替予約取引	買掛金	1,624,396	222,874	121,545	先物為替相場によっております。
	為替予約取引	売掛金	26,906	-	179	先物為替相場によっております。

(\*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権・債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権・債務の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 507,945 千円)、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額 63,783 千円)、および関係会社株式(連結貸借対照表計上額 260,672 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

### (賃貸等不動産に関する注記)

当社は、東京都において、賃貸用施設を有しております。平成 27 年 3 月期における投資不動産に関する賃貸損益は 40,709 千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該投資不動産の貸借対照表計上額、当期増減および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,123,380	18,893	1,104,486	1,141,905

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として、当社で合理的に算定した金額であります。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

- |               |                    |
|---------------|--------------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 896,106,765 円 00 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 19,352,486 円 00 銭  |

**(金額の表示単位に関する注記)**

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。